

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 森 望
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	050(7105)9084
【事務連絡者氏名】	経理部長 上 西 隆 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	568,844	767,567	2,851,894
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	23,171	17,129	135,955
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	（百万円）	15,267	11,434	85,835
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	15,418	30,521	23,061
純資産額	（百万円）	1,724,046	1,724,841	1,705,557
総資産額	（百万円）	8,169,467	8,619,794	8,656,430
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（ ）	（円）	17.09	12.81	96.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利 益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	20.6	19.4	19.2

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額および1株当たり四半期純損失金額（ ）の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 第98期第1四半期連結累計期間および第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

#### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間において、小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、249億kWhと前年同期に比べて9.5%増加した。

収入面では、エネルギー事業において、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は767,567百万円と、前年同期に比べて198,723百万円の増収（+34.9%）となった。

支出面では、エネルギー事業において、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は810,769百万円と、前年同期に比べて263,569百万円の増加（+48.2%）となった。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は43,201百万円と、前年同期に比べて64,846百万円の減益、経常損失は17,129百万円と、前年同期に比べて40,301百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,434百万円と、前年同期に比べて26,702百万円の減益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

#### エネルギー事業

燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、新たなライフスタイルや、ゼロカーボン化、レジリエンス向上等、多様化するお客さまニーズを踏まえ、新たな価値を提供している。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は575,792百万円と、前年同期に比べて164,000百万円の増収（+39.8%）となり、内部売上高を含めた売上高は657,119百万円と、前年同期に比べて193,237百万円の増収（+41.7%）となった。

支出面では、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント損失は20,249百万円と、前年同期に比べて33,353百万円の減益となった。

#### 送配電事業

送配電事業の一層の中立性を確保しつつ、関西一円を中心に、生活や産業の基盤を支える電力を供給している。

収入面では、需給調整取引の増加による収益の増加があったことなどから、外部顧客への売上高は105,063百万円と、前年同期に比べて32,913百万円の増収（+45.6%）となり、内部売上高を含めた売上高は253,982百万円と、前年同期に比べて51,754百万円の増収（+25.6%）となった。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、需給調整に伴う費用が大幅に増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント損失は16,483百万円と、前年同期に比べて12,245百万円の減益となった。

#### 情報通信事業

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「mineo（マイネオ）」および、法人ソリューション事業を展開している。

収入面では、モバイル事業において通話料収入の減少などがあったものの、e o電気において燃料費調整額が増加したことなどから、外部顧客への売上高は52,059百万円と、前年同期に比べて921百万円の増収（+1.8%）となり、内部売上高を含めた売上高は65,962百万円と、前年同期に比べて896百万円の増収（+1.4%）となった。

支出面では、燃料価格の高騰などの影響により、電源調達費用が増加したことなどから、経常費用は増加した。

この結果、セグメント利益は10,437百万円と、前年同期に比べて141百万円の減益（-1.3%）となった。

#### 生活・ビジネスソリューション事業

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開している。

収入面では、不動産分野において、住宅分譲事業における前年度の土地売却の反動減があったものの、分譲引渡戸数が増加したことや平均販売単価が上昇したこと、また、賃貸事業における新規物件取得により賃料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は34,652百万円と、前年同期に比べて888百万円の増収（+2.6%）となり、内部売上高を含めた売上高は45,247百万円と、前年同期に比べて910百万円の増収（+2.1%）となった。

支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は5,378百万円と、前年同期に比べて990百万円の増益（+22.6%）となった。

#### （財政状態）

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったものの、現金及び預金などが減少したことなどから、前年度末に比べて36,636百万円減少（-0.4%）し、8,619,794百万円となった。

負債は、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前年度末に比べて55,920百万円減少（-0.8%）し、6,894,952百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失（11,434百万円）を計上したことや期末配当金を支払ったことなどによる減少があったものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前年度末に比べて19,284百万円増加（+1.1%）し、1,724,841百万円となった。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.2%上昇し、19.4%となった。

#### （2）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,581百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

需給実績

種別		2021年度第1四半期 連結累計期間 (2021年4月～ 2021年6月) (百万kWh)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～ 2022年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
供給力	自社	水力発電電力量	4,328	4,005	92.5
		火力発電電力量	10,028	11,510	114.8
		原子力発電電力量	6,016	3,968	66.0
		新エネルギー発電電力量	5	5	91.9
	他社送受電電力量	3,656	7,179	196.3	
	揚水発電所の揚水用電力量	422	596	141.5	
	合計	23,612	26,069	110.4	
小売販売電力量		22,769	24,926	109.5	
出水率(%)		107.3	92.6	-	

- (注) 1 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。  
 3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。  
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。  
 5 2021年度第1四半期累計期間出水率は、1990年度から2019年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。2022年度第1四半期累計期間出水率は、1991年度から2020年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。  
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 販売電力量

	2021年度第1四半期 連結累計期間 (2021年4月～2021年6月) (百万kWh)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量(小売・他社計)	26,525	28,569	107.7
小売販売電力量	22,769	24,926	109.5
電灯	6,872	6,477	94.3
電力	15,897	18,448	116.0
他社販売電力量	3,756	3,643	97.0

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b. 料金収入

	2021年度第1四半期 連結累計期間 (2021年4月～2021年6月) (百万円)	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年6月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	336,223	448,624	133.4
電灯料	131,505	146,159	111.1
電力料	204,717	302,464	147.7
他社販売電力料	47,228	85,693	181.4

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,430,800	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,399,300	8,893,993	同上
単元未満株式	普通株式 3,059,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	-	-
総株主の議決権	-	8,893,993	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式515,200株(議決権の数5,152個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式36株、自己株式133株および相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,430,800	-	45,430,800	4.84
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.09
計	-	46,273,900	-	46,273,900	4.93

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式515,200株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>	7,317,298	7,369,661
<b>電気事業固定資産</b>	3,467,992	3,454,604
水力発電設備	299,252	303,887
汽力発電設備	298,890	291,970
原子力発電設備	742,950	728,359
送電設備	760,726	761,387
変電設備	421,617	421,561
配電設備	813,428	817,121
業務設備	112,556	111,919
その他の電気事業固定資産	18,569	18,398
<b>その他の固定資産</b>	904,567	901,079
<b>固定資産仮勘定</b>	952,357	956,190
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	750,210
原子力廃止関連仮勘定	53,110	51,113
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	154,866
<b>核燃料</b>	510,571	508,686
装荷核燃料	51,036	61,247
加工中等核燃料	459,535	447,439
<b>投資その他の資産</b>	1,481,810	1,549,100
長期投資	440,072	457,647
関係会社長期投資	602,006	634,891
繰延税金資産	351,619	357,017
その他	115,098	126,897
貸倒引当金(貸方)	26,987	27,353
<b>流動資産</b>	1,339,131	1,250,132
現金及び預金	469,052	264,528
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	300,363
棚卸資産	199,920	227,758
その他	365,049	460,310
貸倒引当金(貸方)	2,795	2,829
<b>資産合計</b>	<b>8,656,430</b>	<b>8,619,794</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,025,325	5,037,440
社債	1,613,921	1,704,021
長期借入金	2,277,475	2,205,484
債務保証損失引当金	1,893	1,928
退職給付に係る負債	365,853	367,061
資産除去債務	522,990	523,815
繰延税金負債	6,674	9,167
その他	236,516	225,962
流動負債	1,899,697	1,832,084
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	418,850
短期借入金	150,635	153,179
コマーシャル・ペーパー	310,000	460,000
支払手形及び買掛金	198,065	169,511
未払税金	51,291	26,263
その他	698,823	604,279
特別法上の引当金	25,850	25,427
濁水準備引当金	25,850	25,427
負債合計	6,950,873	6,894,952
株主資本	1,634,021	1,610,639
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,735
利益剰余金	1,175,509	1,152,113
自己株式	97,536	97,529
その他の包括利益累計額	25,552	61,462
その他有価証券評価差額金	89,057	91,890
繰延ヘッジ損益	86,307	71,389
為替換算調整勘定	24,439	42,365
退職給付に係る調整累計額	1,636	1,403
非支配株主持分	45,983	52,738
純資産合計	1,705,557	1,724,841
負債純資産合計	8,656,430	8,619,794

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	568,844	767,567
電気事業営業収益	414,835	569,797
その他事業営業収益	154,009	197,770
営業費用	547,199	810,769
電気事業営業費用	412,838	635,773
その他事業営業費用	134,361	174,995
営業利益又は営業損失 ( )	21,645	43,201
営業外収益	11,536	33,232
受取配当金	3,952	5,704
受取利息	282	243
持分法による投資利益	2,465	7,765
その他	4,836	19,518
営業外費用	10,010	7,160
支払利息	5,355	5,702
その他	4,654	1,457
四半期経常収益合計	580,381	800,799
四半期経常費用合計	557,209	817,929
経常利益又は経常損失 ( )	23,171	17,129
湯水準備金引当又は取崩し	-	423
湯水準備金引当取崩し (貸方)	-	423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	23,171	16,706
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,123
法人税等調整額	4,503	8,907
法人税等合計	7,289	6,783
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	15,882	9,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	1,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	15,267	11,434

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,882	9,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	2,801
繰延ヘッジ損益	8,205	14,901
為替換算調整勘定	4,543	9,466
退職給付に係る調整額	370	298
持分法適用会社に対する持分相当額	4,714	12,977
その他の包括利益合計	463	40,444
四半期包括利益	15,418	30,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,559	25,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,858	4,671

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、新たに1社を持分法適用の範囲に含めている。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(追加情報) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用 当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
日本原燃(株)	147,392百万円	146,122百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Moray East Holdings Limited	11,996	12,350
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	9,652	10,721
Glennmont Clean Energy Fund IV A SCSp	3,089	3,221
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,041	2,278
NEUCONNECT BRITAIN LIMITED and NEUCONNECT DEUTSCHLAND GMBH & CO.KG	926	1,906
Ichthys LNG Pty Ltd	1,844	1,729
Glennmont Clean Energy Fund IV B SCSp	1,625	1,694
エイブルエナジー合同会社	-	1,122
T2 特定目的会社	7,858	7,858
提携住宅ローン利用顧客	12,374	1,440
The Nest Home Company Limited	790	890
The Nest Village Company Limited	-	715
計	241,242	233,702

(2) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
PT Bhumi Jati Power	3,085百万円	3,442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	71,487百万円	76,202百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

2021年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,338百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,332百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれている。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	411,792	72,149	51,138	33,764	568,844	-	568,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,089	130,078	13,927	10,572	206,668	206,668	-
計	463,882	202,228	65,066	44,336	775,513	206,668	568,844
セグメント利益 又は損失( )	13,103	4,238	10,578	4,388	23,831	660	23,171

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 660百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失( )と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失( )には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	575,792	105,063	52,059	34,652	767,567	-	767,567
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,326	148,919	13,903	10,594	254,744	254,744	-
計	657,119	253,982	65,962	45,247	1,022,312	254,744	767,567
セグメント利益 又は損失( )	20,249	16,483	10,437	5,378	20,917	3,788	17,129

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額3,788百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失( )と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失( )には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気(関西電力)	349,164百万円	471,536百万円
電気(子会社)	11,105	25,405
ガス(関西電力)	25,518	44,210
その他関連事業	24,426	32,792
小計	410,215	573,944
送配電事業		
電気(関西電力送配電)	59,343	82,475
その他関連事業	6,497	6,836
小計	65,841	89,311
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	38,404	38,857
法人向けサービス	11,749	12,461
小計	50,153	51,319
生活・ビジネスソリューション事業		
不動産分譲	13,481	13,071
フィービジネス	7,515	7,851
その他関連事業	4,749	5,226
小計	25,747	26,150
合計	551,958	740,725
その他の源泉から生じる収益	16,886	26,842

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	17.09円	12.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	15,267百万円	11,434百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )	15,267百万円	11,434百万円
普通株式の期中平均株式数	893,113,404株	892,484,466株

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前第1四半期連結累計期間126,483株、当第1四半期連結累計期間511,217株である。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出唯知

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥野孝富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。